

生活交通サービス研究小委員会設置企画書

喜多秀行（鳥取大学）

1. 目的

路線バス事業の規制緩和がなされた直後の平成 14 年 4 月に「規制緩和後におけるバスサービスに関する研究小委員会（小委員長：喜多秀行（鳥取大学））」が設置され、昨年度まで精力的な調査研究活動を行ってきた。本研究小委員会は、これまでの成果を踏まえつつ、さらなる展開を図るために、今年度より体制を一新して活動することを予定している。

規制緩和の影響は各地域において異なった変化の様相を見せている一方で、サービスの提供及び利用主体が何をどのように取り組んでよいのか困惑している状況が見られる。本小委員会は、この公共交通サービス分野での「壮大な社会実験」の経験を共有化して知見を蓄積するとともに、サービスを適切に提供しうるための技術的基盤の確立と今後の政策論の展開に向けた研究・調査を行うことを目的としている。

2. 目標

上記の目的を達成するため、以下の目標を設定する。

- (1) 各地域における路線バス事業者、自治体、利用者の意識と動向に関する規制緩和前後の一定期間にわたる継続的な観測と分析
- (2) 地域の特性に即した生活交通確保方策の策定を支援するための学術的・技術的基盤の整備
- (3) バスサービスハンドブックとしてとりまとめた研究成果の普及と実務からのフィードバック

3. 組織

総数 20～30 名程度とする。以下の研究者の参画を予定している。

高野伸栄（北海道大学）	竹内伝史（岐阜大学）
徳永幸之（東北大学）	伊豆原浩二（名古屋産業大学）
中村文彦（横浜国立大学）	中川大（京都大学）
藤井 聡（東京工業大学）	谷本圭志（鳥取大学）
岡村敏之（横浜国立大学）	森谷淳一（福山コンサルタント）
秋山哲男（首都大学東京）	森山昌幸（森山地域計画研究所）
高山純一（金沢大学）	寺部慎太郎（高知工科大学）
	柿本竜治（熊本大学）

4. 研究期間

平成 17 年春からの 3 カ年を研究期間とするが、必要に応じ延長も考えられる。

5. 研究資金

科学研究費をある程度確保しているものの必ずしも十分ではなく、諸財団の研究助成金等などの確保に努めたい。

6. 研究成果の公表

研究成果は以下の方法で公表する

- (1) シンポジウム，ワンディセミナー等の開催
- (2) 土木計画学研究発表会における企画論文部門等
- (3) 国内外の論文誌等

7. 事務局

鳥取大学工学部社会開発システム工学科

システム計画学研究室 谷本圭志

〒680-8552 鳥取市湖山町南 4-101

TEL: 0857-31-5310, FAX: 0857-31-0882

E-mail: tanimoto@sse.tottori-u.ac.jp